別紙様式第３号（第８条関係）（平20内府令47・令２内府令75・一部改正）

（日本工業規格Ａ４）

年　　月　　日

金融庁長官　殿

届出者

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の役職氏名）

住所又は所在地

電話番号　（　　）　　－

電子メールアドレス

事務連絡者

氏　　名

電話番号　（　　）　　－

電子メールアドレス

代理人

氏名又は名称

住所又は所在地

電話番号　（　　）　　－

電子メールアドレス

廃業等届出書

公認会計士法第34条の39第１項の規定により、以下のとおり届け出ます。

１．外国監査法人等の名称又は氏名(2)

２．外国監査法人等届出書届出年月日

３．廃業等となった年月日

４．廃業等の内容(3)

（記載上の注意）

(1)　代理人

代理人を定めた場合には、代理人について記載すること。

なお、氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

(2)　外国監査法人等の名称又は氏名

原語名を括弧内に記載すること。

(3)　廃業等の内容

公認会計士法第34条の39第１項各号のいずれに該当するかの別を記載すること。また、同項第２号に該当する場合には申立ての種類も記載すること。